



2022.11.5

No. 346

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)  
1996年3月4日第三種郵便物認可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 連合北海道 第35回年次大会を開催 第20回統一地方選挙第一次推薦候補予定者を確認

連合北海道は10月27日、昨年の定期大会で確認された2年間の運動方針を補強する第35回年次大会を開催した。

執行部を代表して挨拶にたった杉山会長は、まず、7月に行われた第26回参議院選挙の結果について、北海道選挙区では連合推薦2名の当選はならず、比例代表選挙でも連合組織内候補9名の完勝を果たすことができなかつたとし、「この間、健全な議会制民主主義を回復するため、自民党一強体制を変えていくことが必要であると再三訴えてきたが、その『足がかり』をつくることができず、極めて残念な結果となった」と総括。また、「立憲民主党・国民民主党には、現在開会中の臨時国会で、山積する問題を追及し政権監視機能の強化を行う中で、内閣支持率を低下させ『黄金の三年』を切り崩し、早期の解散総選挙、更には来春の統一地方選挙につながる国会論戦を期待する。その成果を、まずは統一地方選挙での勝利につなげるため、しっかりと政策と組織づくりを進めるとともに、次の国政選挙までに『足腰』を強くし、緊張感のある政治、国民に信頼される政治を取り戻す準備期間と位置づけ取り組まなければならない」と強調。「全ての首長・自治体議員候補の当選に向け、連合北海道が一丸となって取り組む上で重要な位置づけにある『四者協議』の設置に向け、現在、立憲・国民両



党道連・北海道農民連盟と連携しているところであり、設置後は遅れている北海道知事候補の選考の考え方等について精力的に作業を行っていく」と述べ、各構成組織・地域協議会に対しても取り組み総括を行い、統一地方選挙に備えていただくよう呼びかけた。

審議では、「2023年度活動方針」や「2023春季生活闘争基本構想」などの議案が執行部から提起され、議案の討論では5産別1地協から各現場での課題や取り組み等々、多方面にわたって運動を補強する意見が出され、すべての議案が提案通り確認された。

最後に大会宣言と「第20回統一地方選挙の勝利に向けた特別決議」を全会一致で確認し、力強い団結が杠ぼうで全日程を締めくくった。

連合北海道は、「働くことを軸とする安心社会」を実現していくため、長期化するコロナ禍の中、この間の経験と知見を踏まえながら、私たち自身も変化に対応したコミュニケーションの多様化など、新しい運動様式に引き続き挑戦しつつ、すべての働く人にとって連合や労働組合が「必ずそばにいる存在」となるべく、次世代を担う若い世代の視点も取り入れながら、連合の旗のもとで構成組織・地域協議会としっかり心合わせを行い、取り組みを進めていく。





## 2022年度「幌延深地層研究監視連絡会」を開催

連合北海道は10月5日、2022年度「幌延深地層研究監視連絡会」(代表:連合北海道藤盛事務局長)を開催し、12名のメンバーが参加して、深度250メートル調査坑道や地上研究施設を視察した。視察後に開かれた監視連絡会では、今後の取組と役員構成を確認し、監視活動の継続・強化に向けて視察へのオブ参加を拡大するなど周知活動の強化に取り組むこととした。

### 幌延深地層研究センターと 連合北海道幌延深地層研究監視連絡会

国立開発研究法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の「幌延深地層研究センター」は、2001年3月に調査を開始し、2005年11月から坑道の掘削工事を開始した。同センターは、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発施設で、開設時に北海道・幌延町・サイクル機構により締結された「3者協定」に基づき、◎放射性廃棄物の持ち込みや使用はしない、◎研究終了後は、地下施設を埋め戻す、◎研究実施区域を放射性廃棄物の最終処分場とせず、中間貯蔵施設も設置しないことが約束されている。

連合北海道は、「3者協定」が確実に履行されるよう、2002年から監視連絡会や視察を通じた監視活動をはじめ、国や道に対する政策要求を行っている。

### 2班に分かれて地下の調査坑道と 地上の研究センターを視察

幌延深地層研究センターの柴田所長からご挨拶をいただき、研究の概要説明を受けた後、2班に分かれて地



下250メートルの調査坑道と研究紹介施設「ゆめ地創館」を視察した。

地下坑道には、キブルと呼ばれる工事用エレベーターで降りていく。視察当日は、500メートルへの掘削に向けて資材搬入や調査等が行われており、350メートル調査坑道への立ち入りは難しいことから250メートル坑道での視察となった。

作業着に安全靴、ヘルメット、軍手、ライト、落下防止の携帯ケースなどを身に付けた参加者は、坑道内のポイントごとに説明を受けた。

### 研究紹介施設「ゆめ地創館」

ゆめ地創館は、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究内容について紹介する施設。広く一般公開されており、毎週月曜日の定休日以外は無料で見学できる。

また、原子力環境整備促進・資金管理センターが運営する「地層処分実規模試験施設」が併設され、人工バリアの実物やPEM模型が展示されている。

### 連合北海道幌延深地層研究監視連絡会

視察後には、「ゆめ地創館」内の会議室において2022年度監視連絡会を開催し、役員体制、今後の取組など

### 連合北海道幌延深地層研究監視連絡会

#### 【構成メンバー】

- ・連合北海道
- ・宗谷地域協議会
- ・留萌地域協議会
- ・上川地域協議会
- ・天塩地区連合会
- ・中川地区連合会
- ・豊富地区連合会
- ・幌延地区連合会
- ・猿払地区連合会
- ・浜頓別地区連合会
- ・中頓別地区連合会





を確認した。2002年から続く監視連絡会だが、関係する3地域協議会や地区連合の役員交代もあり、今回は、改めてセンター開設当時の経緯や連合北海道のスタンスを振り返り情報共有をした。

幌延センターは、「令和2年度以降の研究計画」により研究期間が延長され、深度500メートルまでの掘削や国際共同プロジェクトの実施が計画されている。連

合北海道は、「3者協定」が確実に履行され、2028年度までに研究が終了するよう監視活動を継続することとし、今後、視察参加者の拡大など周知活動の強化に取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

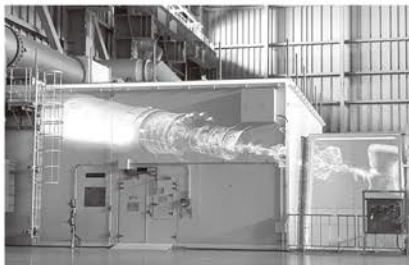
<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=6177>

## 2022年度「エネルギー・環境視察会」を実施

連合北海道は、2022年度「エネルギー・環境視察会」を9月20日及び28日の2回実施し、北海道電力(株)石狩湾新港発電所、苫東厚真発電所、南早来変電所のレドックスフロー電池の3カ所の視察を行った。構成組織、地域協議会、北海道退職者連合、北海道地方自治研究所、及び連合北海道事務局から、のべ20名が参加して、道内の電力需要の基盤を支えている火力発電所及び、再生可能エネルギーの活用の鍵を握ると言われている大型蓄電池の現状について学習を深めた。

### 北海道電力(株)石狩湾新港発電所 (総出力569,400kW)

石狩湾新港発電所は、LNG(液化天然ガス)を燃料と



するガスタービン・コンバインドサイクル発電方式の火力発電所。ガスタービンと蒸気タービンで発電機を回転させるため、蒸気タービン方式に比べ発電効率が上がる。



2019年2月に1号機の営業運転を開始し、今後は3号機までの建設が予定されている。



見学者には、プロジェクションマッピングを利用した発電機の構造を紹介する映像も用意されている。

### 北海道電力(株)苫東厚真発電所 (総出力1,650,000kW)

2018年9月の胆振東部地震(最大震度7)の直後に2、4号機が自動停止し、18分後に1号機も停止し、全道域でのブラックアウト(全域停電)となったのが、この苫東厚真(とまとうあつま)発電所。ブラックアウトを教訓とし、電力の安定供給のベース電源となっている苫東厚真発電所は、海外炭を燃料とする石炭専焼火力発電所。オーストラリア、カナダなどの海外炭を、細かい微粉炭にすりつぶし、一定の燃焼効率となるようにブレンドして燃焼させている。視察日は1号機が定期点検中だったが、分解された巨大タービンなどを見ることができた。

燃焼課程で発生する石灰炭は、セメント原料や土木材料などに活用されている。





## 北海道電力(株)南早来変電所レドックスフロー電池

南早来(みなみはやきた)変電所大型蓄電池レドックスフロー電池のプラントタイプ(屋内・写真右)と、コンテナタイプ(屋外・写真左下)を視察した。

電力需要と発電量のバランスが崩れると周波数が変動し、変動が大きくなると電気設備の故障やブラックアウトの原因となることから、電力需要と発電量のバラ



スをとるために蓄電池の充電と放電によって周波数の変動を抑えている。

このプラント(設置面積5,000平米/延床面積10,000平米)でも蓄電池パワーは6万kWh。石狩湾新港発電所と苫東厚真発電所の発電量に匹敵する電力を蓄電するには、ここのプラントが35棟必要となる計算。

再生可能エネルギーの活用に向けては、蓄電池の小型化や寒冷地での耐久性向上など、蓄電技術の開発が大きく期待される。



〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=6165>

## 米海兵隊オスプレイの超低空飛行訓練に反対し日米合意に抗議する事務局長談話

9月26日、防衛省は沖縄米海兵隊オスプレイが、沖縄を除く日本国内で10月18日まで低空飛行訓練を行うことを日米合同委員会で合意したと発表した。

住宅地を避けた山岳区域において、高度約90～150メートルの超低空で訓練を行うことを合意したという。

連合北海道は、沖縄米海兵隊オスプレイの低空飛行訓練に反対し、今回の日米合同委員会合意に強く抗議する。

おりしも10月1日から14日の間、北海道において日米共同訓練が予定されており、その訓練には沖縄米海兵隊オスプレイの移転訓練が組み込まれている。

オスプレイは墜落事故を繰り返し、直近まで米軍自らが飛行停止としてきた。飛行再開に至っては「操縦者の訓練で問題の発展を防ぐ」と根本的な原因が特定出来ないままでの飛行再開を決めた。

高度約90～150メートルの超低空での飛行はトラブル

が発生した場合、態勢を立て直す時間はなく墜落する可能性が極めて高い。

飛行再開における「操縦者の訓練で問題の発展を防ぐ」とする「訓練」を、北海道上空で行うことを認めるわけにはいかない。

米国本土においては連邦航空局が軍隊の飛行であっても一元管理し、国民の安全や環境に影響を及ぼす飛行・訓練は出来ない。しかし日本上空では日米地位協定と日米合同委員会合意で、墜落原因が特定出来ないオスプレイであっても日本国民の頭上を縦横無尽に飛び回る。

連合北海道は、オスプレイの超低空飛行訓練に反対し、日米合意に断固抗議する。そして日本国民を顧みない日米地位協定の抜本的な改定を求める。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=6169>



## 11月の主な動き

## イベントカレンダー

■1日(火) 13:00/WEB開催

2023春闘中央討論集会

■9日(水) 17:30/WEB開催

女性委委員会四役会議

■9日(水) 18:15/WEB開催

第2回女性委委員会幹事会

■18日(金) 10:00/

センチュリーロイヤルホテル

第2回執行委員会

■18日(金) 13:30/

センチュリーロイヤルホテル

第45回労働福祉対策特別委員会

■18日(金) 15:30/

センチュリーロイヤルホテル

第1回地協事務局長会議

■24日(木) 13:30/全電通会館

第14回中央執行委員会

■30日(水) 14:00/浦安ブライトンホテル

第4回地方連合会代表者会議

## 各地協定期総会

■網走地協

5日(土) 13:00/北見市民会館小ホール

■後志地協

12日(土) 13:30/ホテル第一会館(倶知安)

■留萌地協

12日(土) 13:30/留萌地域消費生活センター

■日高地協

12日(土) 14:30/新ひだか町静内エクリプスホテル

■檜山地協

19日(土) 15:30/ホテルニューえさし

■石狩地協

22日(火) 13:30/ホテルポールスター札幌

■胆振地協

25日(金) 14:15/苫小牧市労働福祉センター

■十勝地協

26日(土) 10:00/十勝教育会館

■空知地協

26日(土) 13:30/岩見沢ホテルサンブラザ

■渡島地協

27日(日) 13:00/函館国際ホテル